

## 第26回大阪府市統合本部会議

### 1 開催日時

平成26年11月25日(火) 10:30～12:00

### 2 場 所

国民會館 武藤記念ホール 12階 大ホール

### 3 出席者(名簿順)

松井 大阪府知事、橋下 大阪市長、小西 大阪府副知事

京極 大阪市の市長

山口 大阪府市統合本部事務局長、阿形 大阪府市統合本部事務局次長

上山 特別顧問、堺屋 特別顧問

《経営形態の見直し検討項目(A項目)について》[大学]

奥野 公立大学法人大阪府立大学理事長・学長

村田 公立大学法人大阪府立大学理事

辻 公立大学法人大阪府立大学理事・副学長

大門 大阪府府民文化部副理事

西澤 公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長

柏木 公立大学法人大阪市立大学副理事長

桐山 公立大学法人大阪市立大学理事兼副学長

土橋 大阪市経済戦略局交流推進担当部長

### 4 議事概要

(山口事務局長)

おはようございます。それでは、ただいまから第26回大阪府市統合本部会議を開催させていただきます。

本日の御出席の委員は、堺屋先生と上山先生です。どうぞよろしくお願いたします。それと毎回のお願いですけれども、この会議はインターネットで生中継しておりますので、御発言の際は必ずマイクを通じていただきますように、よろしくお願いたします。

それでは議事に入らせていただきますが、その前に、本部長のほうから一言あるということですのでよろしくお願いたします。

(松井知事)

まず、本日のこの統合本部会議開催に当たりまして、府議会、市会の各会派の代表の皆さんにもこの統合本部会議に入っていていただいて、今、我々がこれまでまとめてきたさまざまな統合案件についての御意見と態度を表明していただきたいと、こういう申し入れを大阪府議会、大阪市会ともにさせていただきました。しかしながら、大阪市会のほうから、

先週、この会議に出席はできないということで、当面参加しないと。まさにもうやる気ないと、こういう御意見が返ってまいりました。

今、議会において、府議会、市会ともに二重行政を解消するための戦略調整会議設置なんてね、こういう提案、議案を提案しておりますから、まさにこの機会に一々その条例で会議体を設置するよりは、この統合本部会議がまさにそのふさわしい場だということで、僕から両議会にお願いしておりましたが、まず市会のほうは、もう参加しないという返事がありました。市会が参加しない以上、府議会のほうも参加をしていただいても、物事を決定することは、これはもうできませんので、今回、本来なら今日この場に出席をしていただく予定でしたけども、この件については取りやめと、やれないという御報告をいたしておきます。私からは以上です。

(山口事務局長)

それでは、議事のほうに入らせていただきたいと思います。

本日の議題は、お手元の次第のとおり報告事項1件ということで、経営形態の見直し検討項目の大学についてということでございます。

それでは早速、公立大学法人大阪府立大学の辻理事のほうから資料に基づいて説明をお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(辻大阪府立大学理事・副学長)

おはようございます。辻でございます。あまりこういう場はなれてないんで、ちょっと緊張した言葉になるかと思えますけど、よろしく願います。

昨年10月に新大学案というのを、府・市それから両大学で到達しておりましたけども、議会のほうで理解を得られないということで、改めて両大学で公立大学、大阪の公立大学のあり方を検討いたしました。検討に当たりましては、その前の新大学案というのが統合ありきという形で進んでいたというような御批判をいろいろなところから受けまして、改めて公立大学がどういうものかというようなものを両大学で議論してまいったというところでございます。

結論は、大学が幅広い分野でイノベーションをつくり出して、日本の成長エンジンとして役割を果たし、特に大阪のリバイタリゼーションを担うには、統合するのがいいというような結論に至っております。

今日は、報告10枚の用紙を用いて、その経緯について説明させていただきたいというふうに思います。10枚は、奇数と偶数、この二つがペアになって五つの議題になっております。

最初の一つ目は、都市大阪の公立大学に求められるものということで、ポイントは両大学のリソースを最大限に活用することが必要であるということでございます。両大学は、それぞれの長い歴史の中で高等教育の機会の提供、都市への若者の集積、有為な人材の輩出など、大いにその役割をかねがね果たしてまいりました。大阪における公立大学として、今後も大阪に貢献する存在であり続けることが求められております。

公立大学の歩みとして、三つのフェーズに分けてみました。一つは法人化の前、設立・

発展期でございます。このころは若い学生もふえ、日本も成長し、どんどんふえてきた段階でございます。第 期は法人化後、現在に至るまでで、改革期というふうに名づけております。ここでは高等教育の質の保証、地域貢献への期待、設立団体の厳しい財政状況の中でこれまで大学改革を進めてきたところでございます。今後、グローバルな大学間競争、特にアジアだというふうに考えておりますけども、大阪のグローバルな発展を牽引する存在であるべきだというふうに考えております。

2 ページ目をごらんください。

「大阪における複層的課題に対する『知』の拠点」ということで、大阪における課題というものを改めて書いておりますが、市立大学・府立大学において、教育・研究・地域貢献で各大学でフェーズ1では強化してまいりました。この数年は、両大学で連携し、大学の機能強化を図り、また公立大学のあり方の転換期というものを議論してまいりました。後でも例がございますが、両大学が協力したプロジェクト、今まで幾つか成果が出始めております。これをさらに両大学統合すれば、大阪の発展を牽引する使命というものが果たせるというふうに考えております。すなわち、繰り返しになりますが、統合により両大学の有するリソースを最大限に活用することが可能になります。都市情報を集約分析して、地域課題の解決力を強化するということができるというふうに考えております。

次のスライド3、スライド4でございますが、スライド3のポイントは、両大学が統合すれば規模が大きくなるだけでなく、文系から理系・医学・獣医学分野までを持ち、総合性のある公立大学が誕生し、教育・研究・地域貢献におけるあらゆる面で多様性が広がり、シナジー効果が出るというふうに考えております。図にございますように、両大学では、学生数が1万6,000名、教員数が約1,400名、両大学の外部資金を合わせると81億円に達します。また、科研費、共同研究、受託研究も、両大学を合わせると全国でもかなり高い位置に位置づけられます。

4 ページ目をごらんください。

新大学が重点的に取り組むこととして、教育ではグローバル人材の育成を中心にして特に基幹教育の充実、研究では先端研究及び分野横断型の大型プロジェクト、地域貢献では地域で活躍する人材育成・大阪のシンクタンク機能の強化が図れるというふうに考えております。この三つの軸を新大学ができたときには重点的に進めてまいります。

次に、5 ページ目、6 ページ目をごらんください。

新大学のすがたでございます。まず教育研究組織、学士課程と大学院課程、これでございますが、学士課程については基幹教育と専門教育を両大学いっしょになることにより、効率的に行い多様な人材を育成します。大学院課程では、高度な研究を通じての教育を行い、時代のニーズに応じた社会人大学院を展開します。

分野横断型、この教育あるいは研究を通じて、人材育成の仕組みを構築いたします。グローバル化された社会で活躍できる人材を養成する新しい組織を構築します。基幹教育を強化するために、独立した組織を設置します。これまで行ってきた研究分野を伸ばしながら、シナジー効果を発揮するために、新しい領域における教育・研究にチャレンジします。大阪の活性化や新大学の象徴として、都心にキャンパスの整備が必要というふうに考えております。学生数は現在の規模を有し、留学生をふやすというようなことを努力したいと

いうふうに考えております。

運営基盤でございますけども、大学のスケールが大きくなるために、組織としての意思決定の健全性、透明性、誠実性を確保して、柔軟かつスピード感のある意思決定や、効率的で戦略的な運営が可能となるようにガバナンス機能の強化を図ります。また、求められる使命を十分に果たしていくために、そのスケールに見合う運営費交付金が必要だというふうに考えております。

スライド6でございますが、新大学では都心拠点が必要だというふうに考えております。現在、両大学は杉本町、中百舌鳥、ここがメインキャンパスになっておりまして、そこに多くの人に来ていただいて、いろんなことをしているわけでございますけども、大阪の都心に拠点を持つことにより、いろいろなネットワークが広がるというふうに考えております。大阪の都心部の活性化として、グローバルキャンパスという仮の名前をつけておりますけども、これを展開し世界へつなげる交流ネットワークを広げます。大学が現在少ない大阪の都心に、国内外の若者や研究者が集い交流する拠点が誕生することにより、大阪の活性化に寄与します。

このグローバルキャンパスの機能でございますが、吹き出しの中を読ませていただきます。新大学の象徴としてグローバルセンター、それから基幹教育、それから社会人の大学院のネットワーク拠点、地域貢献の研究のネットワーク拠点を設けます。

次にスライドの7と8をごらんください。

このポイントは、大阪が幅広い分野でイノベーションを創出し、日本の成長エンジンとしての役割を果たすために、大阪にある公立大学として大阪のリバイタリゼーションを担うという決意をあらわしたものでございます。この図で言いますと、下のほうから、高校生あるいは海外の学校あるいは社会人の方に入学していただき、大学が知の拠点として教育・研究・社会貢献を通じ、価値を生み出す。ここから地域・世界で活躍する人材を輩出いたします。また、連携・交流に関しては、国内外の他大学、研究機関と連携するばかりではなく、海外に拠点を設けるといふことも行っていきたいというふうに考えております。

右でございますが、30年先の大阪の姿というものを考えたときに、団塊ジュニア世代が高齢期に突入し、労働力不足と社会保障の負担が増大いたします。大阪では記載のような数字が報告されております。厳しい未来に求められる大都市大阪の役割として、新・公立大学の使命として、超高齢・人口減少社会において大学が幅広い分野でイノベーションを創出し、持続的に発展し、日本の成長を牽引する理想都市大阪の実現に貢献する。これが公立大学に求められているというふうに考えております。

新大学の貢献、スライド8でございますけども、副題として、現在から未来へと挙げております。

両大学では、これまでそれぞれが強みを持つ分野において、大阪が抱える地域課題等の解決に向けて取り組みを積極的に行ってまいりました。新大学では、両大学の持つ資源を最大限に活用し、研究領域の広がりにより、領域の垣根を越えた融合研究が展開できることになり、新たなイノベーションを創出し、さらなる大阪の発展に貢献することができる、すべきだというふうに考えております。

下に挙げておりますのは、分野を九つ、それからその他に挙げて、現在既に取り組んでいる主要な取り組みでございます。これが統合すると、さらに大きな発展が期待できるというふうに考えております。

最後に、スライド9とスライド10について報告させていただきます。

新大学の実現に要する期間でございます。両大学を統合した新大学の設置というものは、戦後の大学史の中でもまれに見る規模のものであり、適切なステップを踏みながら進めていく必要があります。学生、卒業生等のステークホルダーへの検討状況の説明と意見聴取を丁寧に行います。また、受験生は今年の段階でも、統合があるのかどうかということを両大学に頻繁に問い合わせてきたというようなことがございまして、受験生に配慮した事前周知期間を確保します。

大学の設置認可にかかわる大まかな手続でございますけども、統合に向けた中期目標ということで、議会の議決を得て、新大学の具体的な検討期間、それから文部科学省への新大学設置認可にかかわる手続期間というものが必要だというふうに考えております。この記載しておる年月というものは、公立大学の設置に必要と考えられる標準的な期間ということで提示しております。

新大学へ向けた当面の連携強化でございますが、両大学は歴史、伝統、校風、展開分野に違いがあるものの、教育、研究、さらに地域貢献において、大阪に向かう志向性には類似したものがあつて、これまでそれぞれの分野で連携事業を推進してきたところでございます。国際性が高く、世界へつながる新大学の実現を目指し、語学力強化等の全学共通教育の改革、国際通用性のある教育システムの改善、実践力の高い社会人教育の充実を図る方向で、現在の両大学の教育組織をベースにさらなる連携強化を進めます。内容の例は記載のとおりでございます。

最近では、大きな二つのプロジェクトが国により採択され推進しております。博士課程教育リーディングプログラム、これは7年間にわたるプログラムでございますけども、システム発想型の産業牽引型のリーダーを養成する5年一貫の大学院教育でございます。もう一つはCOCという略称で知られている、地(知)の拠点整備事業でございます。これは研究、教育の複合領域的な連携を図り、複数の学問、つまり学際ですが、そういう視点から学ぶことで、より実践的な人材の養成を目指すということでございます。

以上、簡単でございますが、約半年にわたって両大学が主体となって検討した報告とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(山口事務局長)

ありがとうございました。それでは、御意見等、御議論いただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

(橋下市長)

最初に、こういう形で知事と市長と両大学の経営陣がこういう形でオフィシャルに協議会を設けるのは初めてだと思うんですけども、我々、決して大学の自治に踏み込むつもりは全くありません。学問の研究、発表に口を出すつもりはありませんし、口を出しては

いけないと思ってます。

ただ、よく政治家がこの教育ということに口を出すと、特に朝日新聞や毎日新聞は教育への政治介入だということを騒ぎますけども、初等・中等教育について、僕らがちょっとでも口を出せば大騒ぎされたんですけども、文部科学省の文部科学大臣、これは政治家で、当然教育のあり方、方向性については当然口を出します。どうも地方の政治家が口を出すと教育への政治介入だと言って、お上のほうの国の政治家が口を出しても余り文句を言わないと、朝日新聞も毎日新聞もですね。大学についても、今、文部科学省は国立大学についていろいろその方向性について口を出してると。僕は当然のことだと思ってます。

僕らもこの大阪府立、市立大学については、設置者として、その方向性についてはいろいろとやはり自分たちの考えとか意見も言わせてもらって、ある意味そこを決定するのは僕らの役割だと思ってまして、ただ、中身とか大学の学問、研究とか、その中身については一切口を出すつもりはありませんので、今日は大学の経営陣の皆さんは、経営者の視点で、特に大阪府政、市政の全般的な今の課題とか、今の財政運営の状況であったり、どういふところに税を特に使わなければいけないのか、大学の当事者としては、運営費交付金を何とか確保したい、そこを縮減されるのは困る、そう言われるのが当然だと思いますし、もっと教授に行けば、自分の目の前の講座というか、そういうところを守ることに必死になるのかもわかりませんが、今日はこういう形で集まりましたので、大阪府政、市政、大都市の課題も念頭に置いてもらった上で、経営的な視点で議論させてもらえればと思っています。

(山口事務局長)

それでは上山先生、お願いします。

(上山特別顧問)

私は矢田先生が座長の新大学構想会議のメンバーでした。その中で、もう1年半ぐらい前に各学部のヒアリングをさせていただきました。市大・府大ともに全国の大学の中でも非常に有名な先生が多く、もともとすばらしい学校だとは思っていましたが、実際に学部別のヒアリングをしまして、矢田先生も私も非常に感銘を受けました。特に市大の理学部とか文学部など、歴史の古い学部が持っておられる伝統や高い見識には一同感服しました。一方、府大のほうは非常に実践的で看護や福祉など臨床・実践に力を入れておられます。両方極めてすばらしい大学だと委員一同再確認した経緯があります。

そういう意味で、両方が今すばらしい大学であるということは、これまでの歴史はよかったということです。大阪は何事につけ二重行政だとか「府市合わせ」と言われますが、大学について言えば、二つそれぞれすばらしい発展を遂げてきた。ゲートタワーとかWTCのようになぜ同じようなものを二つつくったのかという議論とは異なるというふうに思うんですね。

しかし、先生方のヒアリングや匿名のアンケートから多数出てきたのは、今まではとてもよかったけども、これからは単独でやっていける自信がありませんというコメントでした。府大・市大は組織としては仲がいいとは言えないけれども、財源も足りないし、この

際一緒にやっていかないとだめだ。両方足して神戸大学のスケールにもなれる、公立大学の全国における先端的なモデルを追求したいという理想に満ちた意見が、特に若い先生方から多数出てきた。これを私は重視すべきと思う。

府・市統合案件や府・市連携の話では、なかなか現場の意見と役所の意見と首長の意見、議会の意見が合わない。しかし大学の話に関しては、首長の意見も現場の意見も役所の意見も、足並みがそろっている。

今日学内の共同作業で二つの大学で案をまとめていただいたわけですが、グローバル競争を意識し、それから公立大学としての独自性への思いを掲げられ、ぜひこの方向でいろんな方々の理解を得られればいいなというふうに思います。

私も思いを述べるしかなく、これは、もうあと意思決定ということになってくると思うんですけども、非常にすばらしい案をまとめていただいたと思います。

(橋下市長)

ちょっと市長としての問題意識を述べさせていただきます。

大阪市の財政状況、余裕があるような状況ではない中で、少子・高齢化時代を迎えて、税収というものが右肩上がりにはなりません。そして、医療、福祉、特に初等教育、大阪の初等教育のこの悲惨さというものは、この予算を編成する過程で、この2年間、3年間で本当に認識しまして、なぜ大阪の子供たちの学力が低いのか、それは初等教育に対してお金が全く回っていないんですね。僕が市長になる前までは、重点予算の子供教育予算が67億円。この3年間で370億円ぐらいまでふやしてきましたけれども、本当に悲惨です。公立中学校の給食はない、小中学校のエアコンはない、それから黒板も古いまま、小学校のテレビはブラウン管テレビ、先生たちの1人1台のパソコンもない。そら、まあこんな結果になるだろうというぐらい、初等教育に予算が回っておりません。

だから、大阪市という基礎自治体として、かつてのように大大阪を誇っていた大阪の場合には、もうありとあらゆるものに手を出してこられたんでしょうけども、やはりこれから少子・高齢化時代を迎え、税収が右肩上がりにもならない。かえって医療、福祉、そういうところにお金もかかる中で、初等教育にもお金をつぎ込もうと思うと、必然、大学に対してどう大阪市がお金を、市民税を出していくのかというのは、これはやっぱり真剣に考えなければいけない、そういう時代に突入していると感じております。

これは運営費交付金、地方交付税法上の基準財政需要額というもので算定されているじゃないかという意見もあるかも知れませんが、これからの基準財政需要額という、ある意味、標準の見積りであって、大阪市の場合には、ほかの政策で基準財政需要額以上の政策をもうさまざまやっています。敬老パスも含めてですね。ですから、基準財政需要額でこだけ積まれているんだから、それだけ確保してくれというのも、これも大阪市長という立場ではなかなか難しいです。もしそんなことを言い出したら、ありとあらゆる大阪市の政策を基準財政需要額どおりにやっていかなければいけないということになりますから、かなり大阪市は全国の基準財政需要額以上の政策をいろんなところでやって、また今回、650億円の信託事業失敗の賠償金の支払いを、これ650億円を10年間でやらなきゃいけないと、こういう事情も、これ大学だけじゃなくて、いろんなところにも認識しても

raitai in desu kedo mo, kōu iu shijō no naka de ōsaka shi ga dōu daigaku ni okane o shite iku no ka to iu no wa, kore made to yappari chōu to iu tokoro wa rōshiki o shite morawana kereba ikenai na to omotte imasu.

ただ、大学の重要性というものは十分認識しておりますが、大阪市の今の、僕の市長としての問題意識と同時に、やっぱり身の丈に合ったいろんな政策、事業に切りかえていかなきゃいけないと。今、小学校、中学校も少子化でどんどん生徒数が減っていったのに、学校数は全然減っていないんですね。大学も学生数はどんどん減って行って、浪人生も減ってきたと。全入学時代にも突入していったのににもかかわらず、これは大阪の公立大学の問題だけじゃなくて、全国の大学の数が本当に今の数でいいのかというものを、これも日本全体で考えなきゃいけない問題だとは思いますが、大阪においても、僕はやっぱり大阪の子どもたちの数が減っている中で、大学が以前と同じ規模でいいのか。同じ規模でいくなったら、海外の学生をどうとってくるのか、そういうところにもなってくると思うんですけど、やっぱり以前と同じ考え方のままでは、僕はだめだと思っています。

そこで、資料の、これ局につくってもらって、参考資料1の2枚目のところなんですけど、この規模のところを考えたときに、神戸大学に大体スケールが、この府立大学、市立大学を足せば神戸大学の規模になるということなんですけど、神戸大学は、僕はやっぱりすばらしい大学でもある。これは日本でもそう認められていると思うんですけど、神戸大学の運営費交付金が180億円になっています。大阪府立大学、市立大学を足すと220億円になっています。その差、40億円です。このあたりについて、どう大学サイドが考えられているのか。

要は、大阪市の病院機構も今回やっと独立行政法人化したんですけども、それまで病院局が所管していて、全くベンチマークなんか意識せずに、自分たちが今までやってきたことをそのままやり続けると。税金どれだけ使おうが関係ないというような意識から、今、独法化になって、京極副市長に副理事長に入ってもらって、ベンチマークというところを意識してもらって、もう何でもかんでもいろんな他の組織との比較をやっていきます。大阪市の各局、みんないろんな政策を言うんですけど、他都市比較なんて今までやったことなかったんですね、大阪市の。今、もう徹底的に他都市比較をやらせて、大阪市の状況というものを認識させているような状況なんですけど、僕はやっぱりこの神戸大学が180億円の運営費交付金でやっている中で、これ1人当たり学生数で割ると、大体100万円ぐらいになるんです。100万円ちょっとぐらいですか。大阪府立大学、市立大学、140万円ちょいぐらいになっている。それだけプラスアルファの何かがあるということであればそうなんですけども、そうではなくて、単なるこの二つがあることによってこういう運営費交付金になってしまっているのか、いやそうじゃなくて、府立大学、市立大学は神戸大学に比べてこれだけのことがプラスアルファがあるから、運営費交付金が40億円プラスになっているのか、このあたりについて、ちょっと大学サイドのほうの意見を聞かせてもらいたいんですけども。

(村田大阪府立大学理事)

府大の村田といたします。

ただいまの御指摘ですけれども、例えば府大の場合だったら高専とかも含まれた数字でして、ここはきちっとどれだけのものを展開しているかという分析をしないと、40億円も違うじゃないかとおっしゃられたらそれまでなんですけれども、私の認識では、神戸大というのはもうちょっと200億円とかというオーダーやったと思います。ただ、このデータでは運営費交付金収益として載っているんで、現実問題、運営費交付金と運営費交付金収益と財務諸表でちょっと大学会計独自の仕組みがございまして、そのあたりもちょっと分析してみないと、今日突然御指摘されて答えられないのはちょっと申しわけないんですけれども。

(橋下市長)

運営費交付金と運営費交付金収益というのは、具体にはどう違うんですか。

(村田大阪府立大学理事)

これ、非常に、国立大学法人とか公立大学法人の特殊な会計なんですけれども、まず使ったものを収益化して、そこに計上して、両方が収益と支出と合うようにしているということで、例えば運営費交付金で別の使途に使ってしまったら、そこは運営費交付金収益に上がってこないという仕組みです。

したがって、そのあたりきちっと分析させてもらって、府大、市大、神戸大、あわせてちょっと説明、また機会を与えていただきたいと思います。

(柏木大阪市立大学副理事長)

済みません、市立大学の副理事長の柏木でございます。

今、府大の村田理事がおっしゃったとおり、少し分析してまたお答えをしたいと思いますが、もともと国立大学は、例えば施設整備費とか授業料減免とかということで、別に文科省から直で入ってくるという制度があります。それで、公立大学は、まさに知事、市長の決断によっていただくお金ですので、基本的には別途措置されるというルールにあるんですけれども、文科省から直接なくて、その辺のこととか、退職金の支出も、その文科省の職員は文科省に帰って退職金を打たれるとかというふうなことで、公立大学、国公立大学といたしますけれども、仕組み的には随分、法も違いますし、会計制度も違いますので、その辺のところ、40億円も差があるかということになるかと思うんですが、少し勉強してその辺のところを、数字的にはこういう差があるというのは府大ともども検討したいと思います。

(橋下市長)

そうしたら、もちろんいろんな仕組みの違いがあるにせよ、大体この規模としては、神戸大学がこれぐらいの規模でやっているということを考えると、そこでベンチマークとして合わせていって、それぐらいの。ただ、これ国立でこういう状況ですから、国立とじゃあ公立、同じような額をこれ出せるかということ、そこはまた違うと思うんですけれども、

一つそこが基準になるというところの認識はよろしいのでしょうかね。

大阪は今まで府立と市立とばらばらでやってきたので、あまりあわせて考えることなかったと思うんですけども、大都市大阪として、府民税、市民税で出していく金額というものは、神戸大学というものを一つのベンチマークとして、ただ向こうは国立ですし、こちらは公立なので、またそこを完全一致というわけにはいかないとは思いますが、むしろ僕は国立よりも公立のほうが額は出せないだろうというのが僕の認識なんですけどもね。大体そこら辺はやっぱり念頭に置いていただきたいというところは、ここはよろしいんですかね。

( 柏木大阪市立大学副理事長 )

一つの比較する数字としては当然かと思えます。

ただ、私も行政におりましたもので、感じますのは、国立大学の文科省とのやりとりは、神戸大学は大阪大学と比べてどうなのという、例えば岡山大学と比べてどうなのということで、同じ大学同士で、文科省に対して、我々はこれだけ努力しているという、そういう同業者の予算の争いかと思うんですけども、市立大学、府立大学も一緒ですけども、知事、市長さんに予算要求するときの競争相手は誰かということ、大学行政をやっている行政じゃなくて、まさに市長がおっしゃるように福祉行政であるとか道路行政であるとかということで、その分野との競争で予算要求をしていますので、なかなか、一義的には同じ大学の国立と公立を比較するというのはあるんですけども、やはり市長、知事の決断によって大学というのをどう見つめるか、我々としてはそれをどのように説明をできるかということであるので、一義的には市長おっしゃったとおりなんですけども、少し、さっきの繰り返しになりますけれども、仕組みは随分ちょっと違うなというのは、大学におらしてもらってちょっと感じているところです。

( 上山特別顧問 )

この辺は、学部の編成によってかなり違う。神戸大は医学部があるんで、市大と府大を足すと似ている感じはあるけど、こちらはキャンパスがこちらはかなり分散している。その問題が大きいと。私も慶応でこの問題に直面することがあるのですがキャンパスがあちこち分散してしまっていて、それでコストがかなりかかっちゃう。

ですから、その辺も含めて、もう一回ちょっと精査しないといけない。あとやっぱり多分学部ごとのベンチマーキングをやるのが現実的だと思う。やっぱり学生1人当たり先生が何人いるかとか、1人当たり幾ら金かけているかとか、その辺は分野別に見ていかないと。ぶち込みで神戸大と足してどうかというのは問題提起としては私はすごくいいと思う。だけど、あれを目標にしるとするのは難しいんじゃないかと思うんですね。

あと、全国の公立大改革の経緯を新大学構想会議のときに見たわけですが、府大、市大とも平成17年から、両大学あわせて運営費交付金を70億円ぐらい下げてきている。かなりの急カーブで、府大の場合は中の統合ということもあったと思うんですが、今後の改革のペースについては、やっぱりもうちょっと議論しないといけないと思う。

神戸大も恐らくかなり削減、改革されてきたとは思いますが、多分、神戸大のその改革プ

ロセスと我々の改革プロセスをちょっと比べてみて、そこでどうなんだというふうな議論をしたほうがいい。したがって、仕上りのサイズだけで見るとはどうかという気がします。

(松井知事)

この大学の話については、今、市長も言いましたけれど、やっぱり税を投入する限り、これはもう大阪にどれだけの貢献ができるかというところだと思うんですね。僕は、お金を減らすためだけの財政議論だけの統合というのは別に望んでいないんです。だから、普通に考えると、神戸大学と考えると、スケールメリットを十分生かせるんじゃないのかなと、府立大学と市立大学が一緒になることによって。そのスケールメリットを活かした部分を次の展開でどうイノベーション、ここにも書いていますけど、イノベーションを創出して、要は日本の大学の中でどのポジションに持っていけるのかと。

とりあえず、この別々では今いろんな形で、30位とか40位とか、そのあたりにあると。普通に、単純に合わせたら、研究数とか科研費とか、そういう数合わせじゃなくて、30位同士が二つあるより、一つになってベストテンに入っていくことのメリットをどう説明するんやと。要は、もう中堅のそういう大学が二つあるより、トップクラスが一つになったことで、どれだけ大阪に貢献ができるんやと。そのためには、二つを一つにしてスケールメリットを活かしていくと、こういうところをぜひもっと具体的に詰めないかのかなと。だから、この辺はまさに経営というより、研究者として、このスケールメリットで、これをやることで大阪にこう貢献できて、どういう人材を育てて、大阪の知力、そういうものを引き上げていくんだと。言うたらトップの知力ですよ、大学というのは。その部分を打ち出してもらいたいと。

市長も僕も同じなんですけど、やっぱり府民の税、市民の税を預かる限りは、こういう資料が出てくると、今のままでは、これはちょっと学生1人当たりに対して税を使い過ぎているなど。その結果が結果として、それぞれの大学がそこそこの大学でしかないねと、こういうことになってしまいますんで、この一つになるスケールメリットでどれだけ貢献できるというところを打ち出してもらいたいんですね。何も今すぐ全部切るとかそういう話ではなくて、せっかくこの神戸大学と比べることによって、僕はどう見ても、これ一緒になればスケールメリットとしてその分の財源は出てくるんじゃないのと、こういうふうな見方になるんですけどね。この辺、ぜひちょっと御説明をお願いします。

(堺屋特別顧問)

今、財政の話がよく出ておりますけども、この神戸大学という国立大学とはいろいろ制度の違いもあるようですけども、首都大学東京と比較したらどういふふうになるか、ぜひ出していただきたいという気がします。

それで、何よりも今知事のおっしゃったことなんですけども、経済企画庁でやっている、関西地方にシンクタンクがすごく少ないんですね。その大きな原因が、やっぱり大学にあるんですよ。東京で来年の経済見通しというたら、東京の研究所から20ぐらい出てくるんですね。関西は一つしか出てこない。関西以外はほとんど、まずゼロですよ。九州地

方で出ているときがあるぐらいで。

何でそんなに人材が関西に少ないのか。それは何も経済見通しだけじゃなしに、何かのプロジェクトをつくる。例えばオリンピックでも万博でもつくるようになったら、全部東京の人材になっているんですね。それは、やはり、今、知事のおっしゃったように二つの山があって、頂上が低いということに原因があるんじゃないかと思うんです。それをどうして高めるか。財政の問題もさることながら、その水準をどうして高めるか。大阪の公立大学がこういう見通しを立てたというのが全国話題にならないんですよ。これが一番今の府大、市大の残念なところで、せいぜい文学部、理学部は頑張っておられるようで、大阪の町人歴史なんかは市大の独擅場になっておりますけどね。なかなか全国話題にならない。これは、これからの大学競争にとって深刻な問題なんです。

私は、大学経営については、早稲田大学大学院ファイナンス研究科の代表をやっておりまして、金集めから経営をやっていきますけども、そういう民間資金の徴収とか、大阪市大にも証券取引所からお願いしていることもありますけども、そういう非常に多くのお金が集まるような大学になってもらいたいんですよね。生徒も集めないかんけれども、やっぱりお金が集まるということが、もうアメリカの大学なんてのは、ハーバードにしてもイェールにしてもお金集めが最大の仕事みたいになっていきますよね。その結果、あの水準が保たれとるわけですよ。そういう意識が日本の大学には非常に少ない。特に、この公立大学には欠けているんじゃないかと思うんです。みずからをやっぱり高く維持することで集まっている。特徴あるプロジェクトをどんどんつくることで集まっている。そういう仕組みが、この両大学が合併されることで出てくるんじゃないかという気がするんです。

だから、支出を削る、補助金を削ることもさることながら、どうやったら全世界から注目されて、全世界から高い授業料で留学生が来て、それでいい研究ができて、その研究成果が全国、全世界にどうやったら知られるかということ、そういう仕組みをやっぱり考えてもらわないと、これから生き残れないという気がしますね。

(西澤大阪市立大学理事長兼学長)

ありがとうございます。市立大学の西澤でございます。

今、知事、それから顧問のおっしゃる意味は十分理解できますけれども、一つは大学を統合して、そしてより今のレベルを足した以上のものをやるというためには、どうしても以前の大学では一番の問題だったガバナンスが課題となってくるというふうに思っております。これは府立大学も共通の認識で今までやってきているわけなんですけども。ですから、ガバナンスの改革というのは非常に大きな問題で、これは既にこの2年間、かなり前進、上山先生にも随分お力をいただいているんですけども、前進してきていると思えますし、統合した段階でかなり明確なガバナンスが確立できた大学になるんじゃないかと思えます。そのことによって大学の方針が明確にできますから、より強力なシナジー効果というのは出せるのではないかなと思っております。

ただ、今、全国規模でのお話でありましたけれども、公立大学、国立大学との比較でいいますと、非常に制度に差がございます。公立大学というのはかなり制限された立場でございます。特に財政的な意味では、後でまた説明していただきますけども、幾つものバ

リアが、制度的な制限というのがございます。そういったことも踏まえながら、それを本当に設置者の皆様方にも御協力いただき、バリアを除きながら、より有意義な公立大学にしたい、シナジー効果が出しやすい大学という形にはぜひしたいと思っております。

(奥野大阪府立大学理事長・学長)

府立大学の学長の奥野でございますが、続けて少しだけ発言させていただきたいと思っております。

今日の報告は、最初に知事、市長にもお話ししましたが、財政のことをきっちり詰めてきた報告ではございませんので、そこはちょっと御理解いただいて宿題にさせていただくということだと思いますが、御指摘、上山先生からもいただいたように、一言でいうと、ずっと昔の方法といいますか、今まで考えてきた、もうこのままだったらだめじゃないですかというのは、もう本当に両大学がそこに立ってこの話し合いを前向きに進めておりますし、一つのサンプルとして神戸大学という名前を出していますが、それは厳しくいうと、何かどうかというような、そこまでちょっと今日の資料にはございませんので御理解いただきたいと思います。

ただ、今まではだめだという、もっとそれが今、西澤先生がおっしゃったところに一つあらわれていますし、常識的に考えて、いろんな会社が、小さな会社が一つではやっていけなくて、それを一緒になってやるというのは、簡単に言うたらガバナンスといいますか、大学でいえば法人が一つになると。先生のリソースを、使うというのはよくない言葉ですけども、お願いしたりするそういう学部をつくったりなんかすることも、一つの法人でまとめて考える。当然ながら、市長が期待しているように、あるいは知事が期待しているように、何か次、生み出せるんだろうというのは私もそう思っていますし、西澤先生もそう思っています。ですから、ただ、今日の報告のところは、そこへいくために両大学の希望としてこういう形をとにかく出しましょうという形で出していますので、おっしゃるところに添えていきたいという、そういうふうに私も思っております。

(橋下市長)

僕も財政の話だけで考えているんじゃないんですけど、ちょっと上山先生の考え方とは若干異なるのは、ベンチマークも各学部ごととか、そういうことできちっとやる必要は僕も認識はしています。単純に神戸大学と何でもかんでも一緒にすべきでないということもわかるんですが、今の現状を分析して、今の現状を維持するためにこれだけかかるからというのは、僕は違うと思うんです。やっぱりこの神戸大学というものがあって、僕ら、設置者の立場からすれば、大阪に公立大学で神戸大学ぐらいの大学は、これはやっぱりそれはそれで税を出していく十分な理由にもなると思うんです。でも、国立大学みたいなあんな規模のやつを本当に公立で抱えるのかというのは、これはまたいろんな議論があるかもわかりませんが、でもそれなりの価値があると思うんです。そのときのやっぱり一定の基準で、神戸大学をこれから分析はしてもらいますけれども、やっぱりその額で神戸大学がやっているということであれば、キャンパスの問題から何にしても、それに合わせてやっぱり改革をしてもらわなければいけないと。学部のあり方とか、そういうことも今までを

前提として、今までの伝統がこうだからじゃなくて、それだけの大阪の新しいブランド力のある、競争力のある大学を持とうと僕らが判断して、それだけ税を投入しようということになれば、それに合わせたような形で徹底して、今までのそれこそ学部の伝統、いろんなことがあるのかもわかりませんが、それに合わせたキャンパスの配置にしても何にしても変えていってもらわなきゃいけないと。今を前提として、いや、これだけお金がかかりますから、これだけですというのはやっぱり違う発想に立ってもらわなきゃいけないなと思っているんです。そういう形であれば僕らもぎりぎりお金を落としていくということではなくて、大学の価値もこれだけの大学をじゃあ、大阪に誕生させましょうということであれば、それに見合う税の投入ということは全くそれは否定するものではありませんので、繰り返しになりますけども、今までと同じパターンでこれだけの税金、これはもう無理です。しかも、もう大学サイドのほうもおわかりだと思んですけども、今みたいな改革をずっと続けていったら、両方、じり貧になってしまって大変なことになると思います、もう先も見えないです。であれば、僕らも今の状況でこれはどんどん交付金をふやすことは絶対無理ですから、むしろ、若干でも減らしていかなきゃいけないという認識に立っていますので、特に府が今、100億円ぐらいになって、今、市が120億円ですから、まだこれはやっぱり絞るところは絞らなきゃいけないのかなという認識はあるので、それを合わせてより競争力のあるものになれば絞る必要もなくなるでしょうし、その部分はプラスアルファで頑張ってくださいということにもなりますので、ぜひ、そういう意味で、知事が言ったように二つ足せばこれだけの競争力になるわけですから、神戸大学、神戸大学と名前を出していますけども、でも、みんな、府民、市民も神戸大学と聞けば、ああというふうに、府立大、市立大学についても評価は高いんでしょうけども、あれぐらいの大学を大阪に構えますよということであれば、僕は税を出すに当たってきちっと説明していきますので、そういう意識を持ってもらった上で、大学サイドのほうから自発的にこれは統合の話をもっと強く出してもらわないと、議会はとにかく市立大学を抱えておけばいいとそればかりですから、市会は、もう市立大学、市立大学と全然大阪のことを前提に何も考えていないので、やっぱりこれは大学サイドのほうから本当に今、ここで新しい大学というものを誕生させなきゃいけないんだという強い意思を持って進めてもらいたいなと思うんですけど。

(松井知事)

ですから、やっぱり一番僕がわかりやすいのは、健康科学のところとか、やっぱり府民の皆さん、今、残念ながら大阪府というのはがん死亡率ワースト1であったり、健康指標は悪い、要は平均寿命、健康寿命ともワーストやとか、こういうところがもう大阪のイメージを非常に悪くしているところでもあって、また、今の状況が社会保障費をどんどん伸ばしてしまうと、これがふやす原因になっているわけですね。それは健康寿命が長ければ社会保障費、今、医療や福祉のお金というのは税の投入を減らせるわけですから、このもう見えている今のワーストな部分をそこにどう貢献してもらうんだと、これが一番府民、市民にとってわかりやすい。だから、この健康科学のところにもありますけど、府立大学は今、BNCTのがんの薬剤の研究は今、トップで頑張ってもらっているけども、残念な

から医学部がないという中で、一緒になることでどのようなそういうシナジー効果が出るのか、あるいは、府立大学は今、その治験については東北大学とかどこかとやっているんですか、関西医大ですか。

(奥野大阪府立大学理事長・学長)

阪大とか、京大とか。

(松井知事)

だから、それがやっぱり別の大学とやらなあかん。それが一つのガバナンスの中に入ること、これはもうどれほど先進医療のレベルを上げていけるのか。僕はもう残念で、特区でも医療特区について国にもずっと指定を求めていますけども、要は医療特区で注目される大学は阪大と京大と神戸大学と、こういう状況なんです。だから、やはり阪大はもちろんだ大阪にあるんですけども、そういう中で、やっぱり健康科学というところに一番可能性を見出していけるのかなと思っているので、そういうところをより具体的にこれが府民への貢献というのをぜひ打ち上げていただきたいと思います。

(堺屋特別顧問)

今、理学部、医学部、科学のほうを重点に言われましたけども、経済文化系、社会科学文化系、これの評価はどうですか。先ほど言ったように、大阪市立大学・大阪府立大学の経済見通しなんかは影響力を与えることがほとんどないんです。一橋大学は多少ありますけども。ずらっと出てくる、20以上出てくる経済見通しに参加していないんですね、評価されていないんですね。マスコミも評価していないし、内閣府でも評価していないんです。これを高みに上げる方法はないんですか。それが一つ。

それから、もう一つはやっぱりこれからの大学というのは民間資金の導入をどんどん考えなきゃいけないと思います。外国の大学は国立でも州立でもどどんとっていますけども、そういうことをどうやったらそういうものがとれるかというのを考えなきゃいけない。東京大学なんかでも国立ですけど、最近、特許をとって、東京大学というマークのものをどどんと売ったりしておりますけども、何かそういう大学経営を多角化するというか、そういう努力は必要だと思うんです。それで、そういう点を積極的にやはり提案していただきたい。大学のほうから提案していただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

(西澤大阪市立大学理事長兼学長)

ありがとうございます。まさに私たちもそういう方向性は持ってはいます。ただ、かなり制約があるという部分があるんですけど。例えば、健康科学におきましたら、知事は御存知だと思いますけども、あべのハルカスにMedCity21といういわゆる健診センターを設けた先進医療部というのを設けまして、社会に向けて、一般に向けて私たちが働きかけをするといったような形をしておりますし、それから、グランフロントには健康イノベーションセンターを設けまして、産学連携の拠点として設けておりまして、これもまさに今、活動が倍化してきているところでございます。やれることはやっているんです

けれども、確におっしゃいますように、大学の規模というのはかなり大きな要素になっておまして、例えば、府立大学と合同、あるいは、一体化となってやればもっと大きなことは随分できるのではないかなというふうに思います。

それから、今回にも書いていますけども、グローバルセンターを設けた中に、そういったシンクタンク的な機能というのをかなり集約化するようなこともしたいというふうに思っています。今までのシンクタンクというのは、ほとんど教員の個人の段階のレベルのものが多かったのでそれほどインパクトがなかったんですけども、機構としてシンクタンク機能というのを発展できるような形というのはこれから求められるのかなと思っております。なかなか東京に位置している点と比較するとやはり弱いですが、そのためにも大阪の中にそういったものの拠点というのを設けるべきではないかと私自身は思っておりますし、これはもう奥野先生も同意見で一緒に考えてきているところでございます。ありがとうございます。

(奥野大阪府立大学理事長・学長)

ちょっとつけ加えさせていただきますと、いわゆる外部資金とか呼んでいる企業との関係でというのは、府立大学がちょっと理系にシフトしておりますので、ちょっと自慢みたいになるけど結構頑張っています。ただ、規模がやっぱり、大学の規模が小さいということと、それから、今までやってきた研究、そういうのからいいますと、大きな、例えば、国プロをとったりするのは何か申請権がなかったりとか、いろいろあるんです。市大と一緒にやればできるというようなプロジェクトもありますので、実はそこにまだいけないので、先生がおっしゃるような目線でいったら、一緒にやったらもうちょっと大きいところへいける。我々は両方大学そうなんですけど、やはり公立大学ということがすごくあるので、中小企業はちょっと負けないぐらい、大阪の中小企業に対するケアというのはどっちも負けないぐらいかなり力を入れていきます。ランクで言いますと、東大の次ぐらいにいきます、件数とか、いろんなことから考えても。ですから、そういう面では頑張っているんですけど、先生がおっしゃるようにちょっと目立たないです。そういうところは、これからはおっしゃるように一緒になって、大きなものも出せるようになれば、もっとそういうふうにはいけるのではないかと、それをちょっとつけ加えたいと思います。

(堺屋特別顧問)

今のやはり統合のメリットを国民、府民、市民に訴えてほしいですね。何か財政的な理由だけで、知事、市長が言うているように受けとめている人が多いから、研究の立場からこういうメリットがあるんだ、こういうようなスケールメリットがあり、こういうような制度のメリットがあるんだということを訴えてほしいですね、大学の側から。

(橋下市長)

ぜひそこが一番重要だと思うんです。だから、大学サイドのほうから、今までこれは僕、市立大学の全教授からヒアリングをしたわけじゃないですけども、いろいろ知り合いの関係からいろいろ聞いたところによると、やっぱり市立大学はまだ市立大学だと。このまま

でやっていくべきじゃないかというような声も多いとも聞いているんです。やっぱりそれは今までの伝統とか、そういうところがあるのかもわかりません。ただ、そういう教授陣が目の中の自分の領域の中だけで判断したら、その教授陣が学長を始め経営陣を選んでいくような、そういうガバナンスがもう改まりましたから、ぜひ西澤学長は教授陣の意見は聞くにしても、広く大阪全体のことを考えた経営的な視点で大学を引っ張っていただきたいなと思うんですけど、僕は個別の何かアイデアめいたアドバイスとか、そういうことをできる立場ではないので、むしろ物事を進めていくときにどうプロセスを踏んでいくかということなんですが、多分ガバナンスだと思うんです。大阪府・大阪市のさまざまな研究組織といますか、いろんな産業技術総合研究所とか、市立工研とか、環境科学研究所とかの統合問題を議論すると、必ず議会からそのメリットは何だと、一緒にしても別にあんまりメリットがないじゃないかと言います。僕らはでも意思決定機関を一つにすることが物すごい重要なんですよ。ですから、大阪都構想についてもずっとそれを言っているんですけども、維新の会以外の他会派は、今のままの意思決定のあり方でもできるじゃないかと。でも僕ら、意思決定機関が二つあることでずっと府・市のいろんな問題をクリアできなかったのが、意思決定機関を一つにすることが一番重要なんだと言い続けているんですけど、なかなか議会では理解が得られていないんですが、今、奥野学長はやっぱり意思決定機関を一つにして、大体この税の投入額というものをある程度決めて、それに合わせて、じゃあどういう学部にしていくのか、どういう大学にしていくのか、どういう研究に力を入れていくのかは、やっぱり僕は意思決定機関を一つにしないとできないと思うんです。それを本気で大学サイドのほうが、府立大学、市立大学のほうは本気で思ってくれるのかどうかですよね。意思決定機関一つ、僕と知事の間ではもう府庁と市役所とこの広域行政については意思決定機関は一つにしないと、僕らはこれだけコミュニケーションがとれていても、それでもやっぱり意思決定機関を一つにしないと、組織全体の意思決定、僕らが幾らコミュニケーションをとっていても、組織同士がそれぞれポジションが合っちゃって意思決定が割れることが多々あるので、やっぱり組織自体を一つにしないといけないよねということもずっと言い続けているんです。それを本気で大学は思ってくれるのであれば、例えば、統合に向けた中期目標、これはやっぱり議会で失敗したのは、統合の年月日を入れたことで統合が先にありきになってしまったので、そうではない、年月日とかそういうこと外した形で何か目標とかそういうものを議会にもう一回出していくとか、その中に当然、意思決定機関を一つにしていきたいという大学の意思を入れてもらいながら、僕は議会にこれやっぱり大学でこういう形でまとめてもらって、基本的な考え方に基づいて、今度、具体のものが年明けぐらいに出てくるんですか、それを今度議会にきちっと審議してもらって、議決を得ていきたいというように僕は思っていて、前回のような統合ありきの年月日をばちんと定めたようなそういう中期目標というか、何か議会の議決を得る、そういうものではなくても、今やった話をまとめたようなもので、この統合に向けた中期目標というものを議会のほうに出していきたいと思いますが、これは中期目標は年月日を定めないとだめなんですか。

(京極副市長)

中期目標ですから、法的ないわゆる中期計画とか、独立行政法人で作成することが義務づけているやつについては当然、年月日は入ってきまず、いつからいつまでの。

(橋下市長)

いつ統合するかというところなんですけども。いつ統合するかという年月日は入れなくてもいいんじゃないですか、中期計画、中期目標なので。それに向けて、こういうことを進めていきますよというような。

(大門大阪府府民文化部副理事)

そういう形で目標を定めることも可能だと思います。中期目標なので、それを目指して取り組んでいくと、そういう形であればそれは可能かと思います。

(橋下市長)

いつ統合するということは外してですよ。

(大門大阪府府民文化部副理事)

はい、それはできると思います。

(橋下市長)

そういうのを入れて、やっぱり一つ的意思決定機関が必要だとか、それに向けてどうするのかということは今ここで、9ページのところにこういうふうに書いてもらっていますので、これをちょっと中期目標とか、具体的な検討というところに大学が真剣にやってもらうということできひ動いてもらいたいんですけど。

(上山特別顧問)

私もそれに賛成で、今日のこの資料、薄くてシンプルだけど、これだけつくるのもものすごい議論と苦労があったと思うんです。ただ、府民、市民の理解を得る、あるいは、議会にもご理解いただくということを考えると、さっきのガバナンス改革の中身の話と、あと、やっぱり学部の再編が大切です。新大学構想会議の提言のときは再編案を一応お出ししたわけです。あれじゃあダメだということでも全然構わないしほかの案でもいいから、やっぱり選択と集中です。財源はこれからふえていかない。ですから、やっぱり学部再編、そしてコストを下げていく。そしてキャンパスの再編、その中で都心キャンパスという話も私は大いにあるべきだと思う。そういうもうちょっと踏み込んだ大胆な案を現場のほうでぜひ議論して、市長、知事にぶつけていただきたい。知事がおっしゃる健康科学の領域とか、あと、市長もがらがらぼんでいいというふうにおっしゃっているわけです。だったらこういうふうにしたというのをぜひ、もう一步踏み込んで議論していただきたい。そうすると、単なる国立大学のコピーじゃない、新しい公立大学はこういうものだというのがいろんな人に伝わると思います。その議論をぜひやっていただきたい。

(松井知事)

今日はもう両大学、西澤学長、奥野学長ともに大学の両大学の意思として、今まで府立大学、市立大学としてやってきたことはこれは決して間違いでもないし、今までの時代はそれが必要だと。でも、これからの未来に向けてはこれは一つになって、要は機能強化、パワーアップしていく。これがもう大阪の大学として、要は学者の皆さん方の大学の中の総意としてやはりそうあるべきやという意思表示がされたんだと思います。堺屋顧問が言われるように、これを府民・市民の皆さんにもっと訴えていかないかんですけど、冒頭、僕が申し上げたとおり、府民・市民の代表の皆さんが、僕は本当に今日の会議なんて議会が出席すべきやったと思います、あれだけのことを言うんなら。議会が出席して両大学の意思として、何も橋下市長と僕が無理やり一つになれと言っているんじゃないで、お金の話だけしているんじゃないで、まさに両大学の意思としてこれからやはり大学が未来に向けて存続の価値を高めていく、この唯一の手段という、その意思を表明されているこの場に本当は議会が今日、出てきていけばいろんな話ができるんですけど。彼らはもうとにかく自分たちの保身一辺倒なので、こういう会議に出てきて意見を求められても、的確な答えもよう言わんということで逃げてしまっていますけども、これはやっぱり逃がすわけにはいきませんので、僕らがあんまりこの件で、本来議案で出すと、知事、市長がこれは説明を尽くして理解を得るのが当たり前のことなんですけども、僕らが幾ら理解を求めるために説明を尽くして丁寧な議論をやったところで、もう彼ら反対ありきのそういう政治的な背景が非常に残念なところがあります。ぜひ、今日、彼らがここの場に出てこないで、これはもう府議会、市会、非常に両大学学長、理事長にはもうお手をかけて、労力を使ってもらわないといけませんけど、大阪の府立大学・市立大学の未来、存在価値、これをもうしっかりつくっていくために、要は府民・市民の代表である府議会、市会に、ぜひ今日のようなプレゼンをちょっと汗をかいていただきたい。彼らにそういう政治的な部分は横に置いて、これは大阪のためには絶対必要だというそこをぜひ伝えていきたいと。本来は僕らがやらないかんですけど、僕らいつでもやりますけど、僕らがおるから今日も出てこないんです。この状態なんです。彼らが出てくる、出てくると言っているのに、僕と市長がいるから、今日出てこない。これじゃあもう、大阪にとって不幸ですので、ぜひちょっとそういうところで大学の協力を求めたいと思います。両大学の協力をよろしくお願ひします。

(橋下市長)

ちょっと1点確認なんですけど、奥野学長は意思決定機関を一つにやっぱりすべきだということを明言されたんですけど、市立大学のほうはどうなんですか。

(西澤大阪市立大学理事長兼学長)

意思決定機関はもちろん統合すれば一つであるべきだというふうには思っています。

(橋下市長)

それをもうなるべく早く、その統合の前段階のところからでも意思決定機関は早く一つ

にしていくべきだと。

（西澤大阪市立大学理事長兼学長）

僕は大学とそれから、意思決定機関は同一で一体化すべきだというふうに考えております。そうでないと、両大学の統合のシナジー効果が発揮できないと困りますので。

（橋下市長）

1法人2大学の考え方はまだ整理ができていないんですか。

（西澤大阪市立大学理事長兼学長）

僕は最初から1法人1大学にもうしないと発展性はないというふうに思っています。

（橋下市長）

最後がその形だとしても、そのプロセスとして1法人2大学のプロセスを踏むのはどうなんですか。

（西澤大阪市立大学理事長兼学長）

いや、それは意思決定が1法人2大学としての大学になるとちょっと特殊な状況になると思うので、統合のシナジー効果を出すためにも1大学1法人に最初からすべきであると私自身は考えております。

（橋下市長）

奥野学長もそういう趣旨なんですか。

（奥野大阪府立大学理事長・学長）

いや、二人で話し合っているのは、そこはもう譲らないというか一致していますが、正直いって、私は先生とちょっと違って、早くするんだったら、やっぱり法人をとにかく一つにすべきだというのは前から市長も言っていますように、私の意見はそういうところにあります。できるんだったらそれがいい。そして、そのプロセスを踏んで、5年かかっても、何年かかってもやっていくほうが私はいいと思っています。それは設立団体がそう決めるべきだろうと私はそう思っています。

（橋下市長）

では、またそこはちょっと市立大学と府立大学の経営陣の皆さんと僕らで。

（奥野大阪府立大学理事長・学長）

そこは一致していません、正直言ってちょっと。

（橋下市長）

市立大学のほうは今は、1法人1大学にいきなりいくべきであると。

(奥野大阪府立大学理事長・学長)

いきなりいくほうがいいとっていて、私もそれは別に反対しているわけではありませんから。

(橋下市長)

プロセスとして1法人2大学ということはあると。

(奥野大阪府立大学理事長・学長)

あり得ると私は思っています。

(橋下市長)

ですから、上山先生またちょっとプロセスについて一度いろいろ助言をいただいて、僕らが入って大学サイドのほうとも、そのプロセスとして1法人2大学というものを入れるのかどうなのかというのはちょっと議論をさせてもらいたいなと思っていますので。それと、この大学の統合話というのは、大都市制度とは僕は切り離して考えるべきだと思っていて、大阪都構想というものを掲げて、これやっていますけれども、仮にこの結論がどうであれ、大学自体、将来今のままでは、このままではなかなか、これ、大阪府・大阪市が大阪都にならなくても、それぞれが100億円以上の交付金を出しながらやっていくに当たっては、やっぱり今のままではこれ、なかなか難しいと、やっぱりこれを抜本的に大学のあり方を変えて、大阪に新しい競争力のある大学を誕生させるという、これは大都市制度にかかわらずやるべき問題だと思っていますから、我々の政治的なその状況とはちょっと切り離して、やっぱりしっかりと大学のほうで、この統合に向けた議論をもうちょっと熟していただいて、この大阪モデルのこの基本的な考え方の次の具体案と同時に、今度は議会用の中期目標、これちょっと府と市のほうで2月議会、3月議会で見せるように準備していきませんか。

(松井知事)

一度否決されたのでね、だからそれはもう出す段取りはやりたいんですけども。

(橋下市長)

これ中期目標は期限があるんですか。京極さん、期限があるんですね、これ。今、だから中期目標を出すあれじゃないんですか、期間では。

(小西副知事)

そういうことはないですよ。

(橋下市長)

いつ出してもいいんですか。ああ、変更できる。

(小西副知事)

今ある中期目標を変えるわけですから、そのときに時期を入れた統合を目指すとするのか、統合を目指した取り組みをこれから進めていくというのも、これ中期目標になり得ると私思っていますので、そこはまた検討させていただきます。

(京極副市長)

ただ、統合前ですからね、その中期目標にどこまで何が具体的に書けるのかというのは、むしろ統合へ行くプロセスは書いても、統合後のプロセスの中身を書くというのは非常に、普通はここ矛盾が起こってくる点ですから、今考えておられるような中期目標が今回議会に出せるのか。それともその行くためのプロセスを中期目標として出すのか、これはちょっと意味が違いますので、その議論はまたさせていただきます。

(松井知事)

議会はよく最終形どうなるんやというところまで出してこんと議論もできへんと、こういう議論になるんですけども、あくまで中期目標なので、僕の場合からいったら、今日のこの大阪モデルでプレゼンをしてもらった部分で十分これ理解されるはずなんですよ。その中期目標を出す中で、最終一つになったときに細部が詰まっていればいいわけなんです。だから、あと奥野学長は、とにかく1法人1大学は理想やけれども、それを今言うと、議会の理解も得られへんし、この話がとまってしまうから、そういうまずステップとしてそこでしょうと。

(奥野大阪府立大学理事長・学長)

そこまで言ってません。

(松井知事)

こういう話やと思うんですけどもね。とにかく市長が言うように、この大都市制度とは切り離して、でも相手は切り離そうと思って切り離しませんので。要は、あくまでも大阪の大学教育の未来に向けて、この形というのを何とか議会に理解をさせる、そういうちょっと、もちろん僕らもやりますけれども、ちょっと汗をかいてやるしかないかなと、こういうふうに思っています。

(大門大阪府府民文化部副理事)

すみません、議案の提出時期なんですけれども、中期目標の変更には、事前に評価委員会の意見聴取等の期間が必要になってきますので、ちょっと2月に間に合うかどうかという面もありますので、そのあたりスケジュールをまた府・市と両大学で精査しまして、また報告させていただきます。

(橋下市長)

ああそうですか。もうとにかく、神戸大学のほうが何でもかんでも上だとは思ってはいませんが、それでもやっぱり神戸大学を超えるぐらいのその競争力、ブランド力のある大学を大阪に誕生させてもらいたいと思っていますので、そのための税の投入は全くこれは問題ありませんから、やっぱり府立大学、市立大学の今までの伝統は、これは知事が言うようにしっかり評価して、これはもう決して否定されるものはないですけども、これからの大阪に向けて、少なくとも国立の神戸大学を超えるぐらいの大学を大阪にしっかりと誕生させてもらいたいと思っています。

(松井知事)

これ議会へのプレゼンは、これ大都市局マターで段取りをしてもらうのかな。

(山口事務局長)

プレゼンというか、一応その説明会とか、議会のほうでニーズがあればやらせていただくということですけども、知事のイメージされているプレゼンというのは。

(松井知事)

いや、もう政調会に入れ込んで説明していくと。府議会でいうと、議会政調会でいろいろあるじゃないですか。その中に大学統合というのを入れて、まさに両学長と大学関係者が説明をして、もちろんフルオープンで、公開でやってもらいたいと、こういうイメージなんです。市のほうは政調会ってあるんですか。

(京極副市長)

市のほうは大学と議会との定期的な懇談会のような場が設けられていますから、そういった場できちっと。

(橋下市長)

あれ年に1回ぐらいじゃなかったでしたっけ。

(京極副市長)

年に1回ですけども、これは必要に応じて。

(橋下市長)

必要に応じて。

(京極副市長)

できますから。

(柏木大阪市立大学副理事長)

年1回はしようということになっていまして、それについてこの間、都市経済委員会と市立大学のその場がありまして、新大学のこのプランについては、その場で学長のほうから御説明をいただいておりますので、一応のディスカッションは都市経済委員会、うちの所管の委員会とはもう済んでいるということになっていきます。

(橋下市長)

そこがその単なる説明じゃなくて、強い意志を持って新しい大学を誕生させるという、大学の強い意志を議会のほうにある意味ぶつけてもらいたいんですけどもね。その分に対しての税の投入はしっかりやっていますので、これまでとは違うやっぱり大阪の新しい大学を誕生させるという、説明じゃないメッセージを伝えてもらいたいんですけども、議会のほうに。

(松井知事)

それはやっぱり市議会のほうもそれぞれの各会派と両大学というしつらえじゃないと、会派の一部の人たちだけがぱらぱらと来て、そこで説明している、何の意見も出さへんと、持ち帰らせてくれと、これではもう前へ進んでいきませんからね。各会派との意見交換会というのをぜひ、府議会の場合は、これ政調会になると各会派とのになりますので。

(橋下市長)

委員会は一部しか来ないんですか。

(柏木大阪市立大学副理事長)

いや、全員です。

(橋下市長)

全議員が来るんですか。

(小西副知事)

議会のプレゼンも二つあると思うんですね。一つは、この両大学は、こういう基本的な考え方を取りまとめられましたので、大学として議会に対して御説明いただく、これは大学主体でね、というのもあるでしょうし、今、市長から提起のあった中期目標の変更を提案させていただくということになれば、これは設置者として説明するということになると思いますので、そのどちらでいくのか、あるいは両方ともやるのか、結果的に。

(松井知事)

それ両方ともやらなあかん。

(小西副知事)

考えるべきだと思うんですね。だから、そこはちょっと切り分けていただいて、急に

大都市局でやるんじゃないなくて、どういうプレゼンをするのかによって、そこで動く人たちも変わってくると思いますから、そこはその段階に応じた対応をしていく必要があると思っています。

(松井知事)

プレゼンは両方やると、両方やるしかない。

(橋下市長)

だから大学にやってもらうという前提で、あと仕組みはちょっといろいろ考えてもらったら。

(山口事務局長)

そこはもう大学とあと所管部局のほうと相談させていただきたいと思いますので、お願いします。

(京極副市長)

私のほうからも。一つは、今の段階でいくと、今回の成果物というのは、基本的に中間的に、まず中間段階で取りまとめられたという経過がございます。その中で、さらに検討を深めていくということ、今年度中というスケジュール、もともとそういうスケジュールを入れておりますので、今の段階でこういうものができましたというのは、今、大学のほうから積極的に説明をしていただくということですが、続く内容の具体的な検討等を踏まえて少なくともその中期目標の変更をどうするのかということについて、これセットでいかないと、これだけで全てその中期計画、中期目標を変えますということにはなかなか成りがたい部分もありますから、この辺はまた副知事とも御相談しながら進めてまいりたいと考えていますのでよろしくお願いします。

(松井知事)

そこちょっと検討してもらっていいんですが、一つ僕のイメージは、こっちに府議会自民党、市会自民党が座っていると、ここに僕と市長がいないと、僕ら端っこのほうの傍聴席から見ていると、そういうイメージです。こういらっしゃってね、ここに。

(小西副知事)

あまり傍聴しないほうがいいんじゃないですか。

(松井知事)

いや、まあ、そりゃもう、でも傍聴で僕ら手を挙げて物を言わんので。そういうのをやらんと、これ前に進まんと。ここにこっち側に大学関係者、ここに府議会の自民党、市会自民党、それで日を置くのか、時間をあけるのか、次は府議会公明党、市会公明党と、そういうイメージの場所。それでメディアの皆さんはああいう感じ。

(橋下市長)

じゃあ、山口さん、そういうことで。

(山口事務局長)

いろいろ御提案いただきましたけれども、ちょっとちゃんと事務的に詰めさせていただきますので、よろしくをお願いします。

すみません、時間になりましたので、いろいろと問題提起もありましたし、宿題もありましたけれども、基本的には、今日御報告いただいた統合をこういう中身で具体化を進めていくということで、確認をさせていただきたいと思いますが。

(橋下市長)

神戸大学との精緻な分析、ベンチマーキングはちょっとしっかりやって見せてもらいたいんですけども。

(山口事務局長)

そこは早速宿題をいただいていますし、それでまた中期目標の部分もちょっと詰めさせていただく必要があると思いますので、そこは少し詰めさせていただくということを条件にこういう方向でやらせていただくということで確認させていただいてよろしいでしょうか。

(松井知事)

はい、了解です。よろしくをお願いします。

(山口事務局長)

それでは、本日はありがとうございます。お疲れさまでした。これで終わりにさせていただきます。